様式第２号(事業別概要)

No.

令和 4年度　一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	4. 固定資産税等課税事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度当初予算額	増減額	前々年度決算額
経常	単独	計画	0	0	7,321

実施計画			5年間計画額	
	第５章	市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）		－
			令和 3年度	－
	基本施策５	行財政運営	令和 4年度	－
			令和 5年度	－
	施策３	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	令和 6年度	－
			令和 7年度	－

本年度事業費	（歳　入）	（歳　出）
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		5,291

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								5,291

＜事業に関する説明＞

（事業の概要）固定資産税、都市計画税の賦課業務を実施します。
・土地、家屋等の価格等を固定資産台帳に登録します。
・法定相続人の調査を行い、納税義務者の特定を行います。
・納税通知書を発送します。

（事業の目的）適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。

（事業の効果）・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。
・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

（事業実施上の問題点）固定資産の所有者が亡くなり相続手続きがなされて無い場合や登記手続きをせずに住所移転している場合など、登記情報から現に所有する納税義務者を特定することが困難な場合があります。

（前年度からの見直し点）・事務用消耗品、書籍購入費、印刷製本費について精査し減額
・機器賃借料は再リースのため減額

（見積についての特記事項）

節	本年度当初査定額	前年度当初予算額	増減額
10	4,423	4,474	△51
13	868	3,684	△2,816

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度要求額	本年度査定額	前年度予算額	増減額
差引一般財源								0	5,291	0	5,291

（佐倉市）